

第2節 障がい福祉課

〔総括概要〕

障がい福祉課の主な分掌事務は、障がい者手帳の交付に関する事、障がい児者の手当支給に関する事、福祉タクシー料金助成に関する事、障がい者自立支援医療に関する事、障がい福祉サービスの支給に関する事及び障がい児者の福祉に係る相談支援に関する事である。

障がい福祉係では、身体障害者手帳、療育手帳の交付等申請受付をはじめ、自立支援医療費（更生医療、育成医療）の支給、補装具・日常生活用具費の支給、特別障がい者手当等の支給、福祉タクシー券助成等の事務を行った。

障がい支援係では、主に障がい者の日常生活及び社会生活の総合的な支援に資するために訪問・通所・入所、住まい等の各種障がい福祉サービスの支給決定、障がい支援区分認定事務を行った。そのほか、地域生活支援事業（日中一時支援、移動支援、地域活動支援センター等）の支給、精神障害者保健福祉手帳の交付申請及び自立支援医療（精神通院医療）の支給認定申請の受付を行った。

障がい児者相談支援センター係では、係を基幹相談支援センターとして位置づけており、障がい児者と当事者を取り巻く環境との相互作用による問題等について、地域の相談支援の拠点として関係機関と連携を図りながら相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行った。また、障がい者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、安心して地域で生活できる地域生活支援システムである「栃木市くらしだいじネット」を運用し、緊急時支援等を行った。

障がい福祉係

1 身体障がい者の現況（身体障害者手帳交付状況）（単位：人）

障がい区分	手帳所持者数	新規交付者数
視覚障がい	333	17
聴覚・平衡障がい	721	54
音声・言語・そしゃく障がい	61	5
肢体不自由障がい	2,698	70
内部障がい	1,768	182
複合障がい	281	2
合計	5,862	330

2 知的障がい者（児）の現況（療育手帳交付状況）（単位：人）

区分	障がい児（18歳未満）		障がい者		合計
	男	女	男	女	

重度(A1・A2)	67	33	271	246	617
中度(B1)	54	28	259	189	530
軽度(B2)	96	39	193	95	423
合計	217	100	723	530	1,570

3 身体障がい者（児）の補装具等の交付状況

(1) 身体障がい者（児）の補装具交付及び修理

ア 件数

(単位：件)

区 分		身体障がい者			身体障がい児		
		交付	修理	合計	交付	修理	合計
義肢	義手	2	-	2	-	-	-
	義足	5	7	12	1	1	2
装具	下肢	26	7	33	4	-	4
	靴型	7	1	8	-	-	-
	体幹	2	-	2	-	-	-
	上肢	-	-	-	-	-	-
座位保持装置		1	9	10	4	1	5
盲人安全つえ		10	-	10	-	-	-
義眼		-	-	-	-	-	-
眼鏡	矯正眼鏡	4	-	4	-	-	-
	遮光眼鏡	2	-	2	-	-	-
	弱視眼鏡	1	-	1	-	-	-
補聴器	高度難聴用ポケット型	2	-	2	-	-	-
	高度難聴用耳掛け型	66	18	84	1	1	2
	重度難聴用ポケット型	1	-	1	-	-	-
	重度難聴用耳掛け型	26	23	49	1	1	2
車いす	普通型	14	26	40	3	8	11
	その他	7	3	10	4	2	6
電動車いす		1	9	10	-	-	-
起立保持具		-	-	-	-	-	-
座位保持いす		-	-	-	1	-	1
歩行器		3	1	4	-	-	-
歩行補助つえ		4	-	4	-	-	-
重度障がい者用意思伝達装置		-	1	1	-	-	-
特例補装具		-	-	-	-	-	-
合計		184	105	289	19	14	33

イ 費用

(単位：円)

区分	総額	区分	
		公費分	自己負担額分
身体障がい者	22,333,943	21,794,153	539,790
身体障がい児	6,014,075	5,542,255	471,820

※公費分の給付に加え、市単独の事業として自己負担額分についても助成を行った。

(2) 障がい者（児）等の日常生活用具の給付

ア 件数

(単位：件)

区 分	障がい者 等	障がい児	小児慢性特定 疾患児
特 殊 寝 台	2	1	-
特 殊 マ ッ ト	2	-	-
床 ず れ 防 止 用 具	2	1	-
特 殊 尿 器	-	-	-
入 浴 担 架	-	-	-
体 位 変 換 器	-	-	-
移 動 用 リ フ ト	-	1	-
移動用リフトスリングシート	1	1	-
訓練いす（児のみ）	-	-	-
訓練用ベッド（児のみ）	-	-	-
入 浴 補 助 用 具	5	-	-
腰 掛 便 座	1	-	-
洗 浄 機 能 付 便 座	1	-	-
昇 降 機 能 付 便 座	-	-	-
歩 行 支 援 用 具	5	-	-
T 字 状 ・ 棒 状 の つ え	-	-	-
頭 部 保 護 帽	4	-	-
火 災 警 報 器	-	-	-
自 動 消 火 器	-	-	-
電 磁 調 理 器	-	-	-
歩行時間延長信号機用小型送信機	-	-	-
聴覚障がい者用屋内信号装置	3	-	-
透 析 液 加 温 器	2	-	-
ネ ブ ラ イ ザ ー	1	1	-
電 気 式 た ん 吸 引 器	9	3	1

酸素ボンベ運搬車	-	-	-
盲人用体温計	1	-	-
盲人用体重計	-	-	-
携帯用会話補助装置	-	-	-
点字ディスプレイ	1	-	-
点字器	-	-	-
点字タイプライター	-	-	-
視覚障がい者用ポータブルレコーダー	1	-	-
視覚障がい者用活字文書読上げ装置	-	-	-
視覚障がい者用拡大読書器	4	-	-
盲人用時計	2	-	-
聴覚障がい者用通信装置	1	-	-
聴覚障がい者用情報受信装置	-	-	-
人工喉頭	3	-	-
埋込型人工鼻	4	-	-
点字図書	-	-	-
情報・通信支援用具	2	-	-
ストマ用装具	3,383	-	-
紙おむつ	475	243	-
収尿器	1	-	-
居宅生活動作補助用具	1	1	-
パルスオキシメーター	1	-	1
車いす	-	-	-
クールベスト	-	-	-
紫外線カットクリーム	-	-	-
合計	3,918	252	2

イ 費用 (単位:円)

区分	総額
障がい者等	40,871,201
障がい児	3,864,555
小児慢性特定疾患児	182,551

- (3) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業
 身体障害者手帳の交付の対象にならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入費等の一部を助成した。

ア 件数

(単位:件)

区 分		交付	修理	合計
補聴器	軽度・中等度難聴用ポケット型	-	-	-
	軽度・中等度難聴用耳かけ型	1	8	9
	高度難聴用ポケット型	-	-	-
	高度難聴用耳掛け型	-	-	-
	重度難聴用ポケット型	-	-	-
	重度難聴用耳掛け型	-	-	-

イ 費用

(単位:円)

区分	総額		
		公費分	自己負担額分
軽度・中等度難聴児	256,836	171,224	85,612

※公費分の給付に加え、市単独の事業として自己負担額分についても助成を行った。

4 身体障がい者の自立支援医療（更生医療）給付状況

(1) 件数

(単位:件)

区 分	給付決定件数
音声・言語・そしゃく機能障がい	1
肢 体 不 自 由	6
心 臓 機 能 障 が い	63
腎 臓 機 能 障 が い	446
肝 臓 機 能 障 が い	6
免 疫 機 能 障 が い	20
合 計	542

(2) 費用

(単位:円)

総 額	国県負担金対象分	市単独助成分
160,113,340	159,342,517	770,823

5 身体障がい者の自立支援医療（育成医療）給付状況

(1) 件数

(単位:件)

区 分	給付決定件数
視 覚 機 能 障 が い	-
聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 が い	-
音声・言語・そしゃく機能障がい	8

肢 体 不 自 由	11
心 臓 機 能 障 が い	4
小 腸 機 能 障 が い	-
肝 臓 機 能 障 が い	-
そ の 他 機 能 障 が い	2
合 計	25

(2) 費用 (単位：円)

総 額	国県負担金対象分	市単独助成分
1,735,116	1,398,773	336,343

6 各種手当の状況

障がいに関係する手当

種 別		受給者数 (人)	支給額 (円)
特定疾患者介護手当		1,293	43,191,000
特別障がい者 等手当	特別障がい者手当	110	36,034,860
	障がい児福祉手当	60	10,307,320
	福祉手当(経過的)	2	442,860
重度障がい児支援手当		131	4,641,000
特別児童扶養手当		263	県で支給

7 福祉タクシー料金助成事業

障がい者及び高齢者の社会参加の促進を図るため、「福祉タクシー利用券」により、タクシー料金を助成した。

区 分		実施状況
交付者数		6,833人
	障がい者	860人
	高齢者	5,973人
交付枚数		158,952枚
利用枚数		88,672枚
利用率 (利用枚数/交付枚数)		55.8%
助成額		44,336,000円

障がい支援係

1 障がい者福祉関係

(1) 障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの利用状況

障害者自立支援給付費、地域生活支援事業により障がい福祉サービスを利用した障がい者の状況は次のとおりである。

ア 障害者自立支援給付費

サービスの種類		利用障がい者数(人)					給付額 (円)
		身体	知的	精神	難病	計	
介護給付費	居宅介護	95	105	96	5	301	138,557,790
	行動援護	2	7	-	-	9	1,153,582
	同行援護	44	-	-	-	44	11,410,251
	短期入所	24	65	4	-	93	40,889,744
	重度訪問介護	5	1	-	-	6	11,395,021
	療養介護	22	-	-	-	22	71,704,920
	生活介護	150	319	23	-	492	1,235,898,156
	重度障害者等包括支援	-	-	-	-	-	-
	施設入所支援	76	127	3	-	206	323,429,072
	特定障害者特別給付費	-	-	-	-	-	174,155,641
	高額障害福祉サービス費	3	5	-	1	9	276,711
	新高額障害福祉サービス費	1	2	-	-	3	159,438
計	422	631	126	6	1,185	2,009,030,326	
訓練等給付費	共同生活援助	17	142	60	1	220	296,995,842
	自立訓練	1	5	5	-	11	9,532,677
	就労移行支援	1	21	20	-	42	29,497,644
	就労継続支援A型	12	28	63	4	107	134,190,857
	就労継続支援B型	40	277	161	3	481	690,040,935
	就労定着支援	-	2	2	-	4	946,761
計	71	475	311	8	865	1,161,204,716	
相談支援給付費	計画相談支援	286	635	328	11	1,260	49,373,998
	地域移行支援	-	2	2	-	4	379,838
	地域定着支援	4	8	2	-	14	470,636
	計	290	645	332	11	1,278	50,224,472
合計		783	1,751	769	25	3,328	3,220,459,514

イ 地域生活支援事業

サービスの種類	利用障がい者数(人)					支出額 (円)
	身体	知的	精神	難病	計	
成年後見制度利用支援事業	-	3	1	-	4	950,000
コミュニケーション支援事業	24	-	-	-	24	1,225,890

移動支援事業	35	81	42	-	158	8,786,148
訪問入浴サービス事業	3	-	-	-	3	3,290,510
更生訓練費及び就職支度金給付事業	-	-	-	-	-	-
日中一時支援事業	54	229	58	-	341	70,384,482
自動車改造費助成事業	10	-	-	-	10	993,000
自動車運転免許取得助成事業	-	-	-	-	-	-
合 計	126	313	101	-	540	85,630,030

(2) 障がい支援区分審査会実施状況

障害者総合支援法に定める、介護給付費の支給に関する障がい支援区分の審査・判定及び市の障がい福祉サービス支給要否決定に当たって審査会委員が意見を述べることを目的として審査会が設置されており24回開催した。実施状況は次のとおりである。

障がい支援区分	身体		知的		精神		身体・知的		身体・精神		知的・精神	
	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比
1	7	8.3	4	2.9	1	1.3	-	-	1	50.0	-	-
2	11	13.1	25	17.9	35	45.5	-	-	-	-	3	33.3
3	19	22.6	18	12.9	28	36.4	2	6.7	-	-	3	33.3
4	13	15.5	30	21.4	11	14.3	5	16.7	-	-	1	11.1
5	8	9.5	21	15.0	1	1.25	4	13.3	-	-	1	11.1
6	26	31.0	42	29.9	1	1.25	19	63.3	1	50.0	1	11.2
計	84	100.0	140	100.0	77	100.0	30	100.0	2	100.0	9	100.0
平均区分	3.98		4.18		2.73		5.33		3.50		3.33	
障がい支援区分	身体・知的・難病		知的・難病		身体・難病		知的・難病		精神・難病		合計	
	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	3.7
2	-	-	-	-	2	28.9	1	100.0	-	-	77	21.9
3	-	-	-	-	2	28.9	-	-	-	-	72	20.5
4	-	-	1	100.0	1	14.0	-	-	-	-	62	17.7
5	-	-	-	-	1	14.1	-	-	-	-	36	10.3
6	-	-	-	-	1	14.1	-	-	-	-	91	25.9
計	-	-	1	100.0	7	100.0	1	100.0	-	-	351	100.0
平均区分	-		4.00		3.57		2.00		-		3.87	

2 障がい児福祉関係

(1) 児童福祉法に基づく障害児通所支援の利用状況

平成24年4月の児童福祉法の改正に伴い、障害児通所支援給付費により障害児通所支援を利用した障がい児の状況は次のとおりである。

障害児通所給付費

サービスの種類	利用障がい児数(人)	支出額(円)
障害児相談支援	447	19,906,417
児童発達支援	202	100,179,330
放課後等デイサービス	236	302,348,071
保育所等訪問支援	3	19,790
医療型児童発達支援	-	-
高額障害児通所給付	5	27,699
合 計	893	422,481,307

(2) 障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの利用状況

障害者自立支援給付費、地域生活支援事業により障がい福祉サービスを利用した障がい児の状況は次のとおりである。

ア 障害者自立支援給付費

サービスの種類		利用障がい児数(人)	支出額(円)
介 護 給 付 費	居宅介護	1	-
	行動援護	-	-
	短期入所	7	-
	合 計	8	-

イ 地域生活支援事業

サービスの種類	利用障がい児数(人)	支出額(円)
コミュニケーション支援事業	-	-
移動支援事業	1	6,075
訪問入浴サービス事業	-	-
日中一時支援事業	151	11,297,858
合 計	152	11,303,933

3 地域活動支援センター事業

障害者総合支援法に基づき、障がい者及び障がい児に、創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会参加や交流の促進を図るために実施した。

運営状況

(単位：人)

施設名	所在地	月平均通所者数	通所延べ人員
オープンハウスたんぼぼ	小平町6-11	94.08	1,129

さざなみの家	平柳町1-2-7	133.5	1,602
--------	----------	-------	-------

4 精神障がい者福祉関係

(1) 精神障がい者の現況(精神障害者保健福祉手帳交付状況)

区分	交付者数(人)	比率(%)
1 級	259	23.8
2 級	625	57.4
3 級	205	18.8
合計	1,089	100.0

(2) 自立支援医療費(精神通院)受給状況

精神科外来を受診する際に自己負担金が軽減される制度で、1,940人が受給した。

障がい児者相談支援センター係

1 相談支援事業

福祉に関する必要な情報の提供・助言、福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行い、虐待の防止や早期発見、障がいのある方の権利擁護のために必要な援助を実施した。

(1) 相談支援専門員・保健師による精神保健福祉相談

ア 実人数 (単位:人)

合計	うち新規者の受付経路	
	医療機関	その他
161	4	12

イ 支援回数 (単位:件)

訪問	面接	電話	合計
206	517	781	1,504

(2) 相談支援専門員・保健師による福祉相談

ア 実人数(障がい種別) (単位:人)

	合計	内訳(障がい重複している場合は、それぞれに計上)						
		身体	重心	知的	精神	発達	高次脳	その他
新規	109	7	-	21	57	3	1	20
継続	181	14	3	40	104	8	3	9
合計	290	21	3	61	161	11	4	29

イ 支援方法 (単位:件)

訪問	面接	同行支援	電話	メール	支援会議	その他	合計
697	304	192	1,416	49	66	2	2,726

ウ 支援内容

(単位：件)

福祉サービスの利用等	1,545	家計・経済	389
障がいや病状の理解	115	生活援助	82
健康・医療	1,146	就労	160
不安解消・情緒不安定	602	社会参加・余暇支援	32
保健・教育	70	権利擁護	31
家族関係・人間関係	379	その他	521
		合 計	5,072

2 くらしだいじネット緊急時支援事業

市と市内障がい福祉サービス事業所等との連携により、携帯電話による常時の相談及び緊急時の対応（短期入所、居宅介護、駆けつけ応援）等の支援を行った。

(1) 登録者数 208名（うち令和元年度 新規9名）

(2) 相談件数 11件

(3) 支援件数 (単位：件)

支援件数	支援方法		
	短期入所	居宅介護	駆けつけ応援
5	5	-	-